

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要				根拠法令・例規等	備前市補助金交付規則			
事業開始年度								
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問 担当課(室)	商工観光課		
	中項目	基本施策	02	起業と創造が支えるまちづくり			合 職・氏名	商工労政係長 貞友武典
	小項目	施策	05	勤労者福祉				
事務事業名		04	労働団体支援事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内勤労者及び労働組合関係団体
目 的 (何のために)	労働活動をしている団体や労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内勤労者及び労働組合関係団体に対し助成を行うことで、勤労者の福祉向上を図る。

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	岡山県労働保険事務組合連合会費	事業主団体がその構成員である中小企業の事業主の委託を受けて行うこととされている労働保険の適用、保険料の納付等の事務を処理している岡山県労働保険事務組合連合会に対し、賛助会費(10,000円)を支払う	
目的を達成するため実施した事業	岡山県建設労働組合補助金	岡山県建設労働組合和気支部備前地区及び日生地区に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部(200,000円)を補助する。	
	労働組合協議会補助金	備前市労働組合協議会に対し、組合活動による勤労者の福祉向上を目的として、運営に要する経費の一部(500,000円)を補助する。	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		1,077	772	710	
	必要人員(人件費)	千円	0.01人	93	0.02人	199
	事業費計		1,170	971	823	
財源	国・県支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	その他()					
一般財源		1,170	971	823		
受益者負担比率	%	0.0%	0.0%	0.0%		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	労働組合組合員及び建設労働組合組合員数	説明				
	結果指標量	人	2,362	2,395	2,170	
	対前年比	%	-	101.4%	90.8%	
	活動コスト	円	1,170,000	971,000	823,000	
単位当たりコスト			495	405	379	

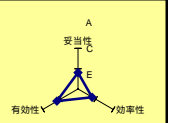
事業の成果							
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値		
		目標値(A)	400	400	400	400	
		実績値(B)	495	405	379	到達目標値	
労働組合員一人当たりの補助金額		達成率(B/A)	123.75%	101.25%	94.75%	400	
成果指標設定の考え方・式や説明							
労働組合組合員及び建設労働組合組合員一人当たりの補助金額を算出することで、労働団体への事業実施状況を検証する。 事業費 / (労働組合組合員数 + 建設労働組合組合員数)							

事務事業の評価					
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> D		
		効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> D
				有効性の評価	目的達成度 市民参画度

留意すべき目的やその効果の値目標を達成する下で結果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	直接事業費のコスト削減は限界にきていることから、現状維持とした。						

総合評価	
労働団体の活動により、勤労者の権利保護などが助長されることから、支援を継続することは重要と思われる。今後、より効率的な運営を心がけていただき、勤労者福祉の向上に寄与していただきたい。	評価区分 <A-E> C



平成23年度の方針及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	直接事業費のコスト削減は限界にきていることから、これ以上の見直しは困難であるため、前年度と同額とする。						